

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	56,353	55,605	108,446
経常利益(百万円)	2,118	3,403	4,388
四半期(当期)純利益(百万円)	1,073	1,999	2,480
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	685	1,893	1,885
純資産額(百万円)	53,672	55,939	54,489
総資産額(百万円)	99,932	96,852	94,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.83	18.30	22.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.8	56.8	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	289	2,244	2,217
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,155	2,252	2,508
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	174	63	6,638
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	11,648	5,593	5,635

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.82	10.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の継続や、夏場の電力不足問題の懸念などがあり、震災復興関連需要など公共投資の継続的な増加や企業の設備投資及び住宅投資の緩やかな増加はみられましたが、景気の回復にはいたらない状況で推移いたしました。海外経済については、米国において緩やかな回復がみられるものの、中国経済の減速や継続する欧州債務問題など、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、パルプ事業において増収となりましたが、伸銅品事業において大幅な減収となった結果、売上高は前年同期比1.3%減の556億5百万円となりました。損益面では、営業利益は、海外において売上が好調に推移し、また前年同期における一部不採算製品がなくなったことに加え、収益性の改善に努めたことなどにより、前年同期比53.0%増の35億87百万円、経常利益は、前年同期比60.6%増の34億3百万円となりました。四半期純利益につきましては、減損損失はありましたが、前年同期比86.2%増の19億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

パルプ事業

パルプ事業の外部売上高は、国内向けについては半導体製造設備向け需要の減少による影響はありましたが、全般的に堅調に推移し、海外市場においても、好調の続く北米及びアジア向けに加え、ヨーロッパ市場において増収となったことにより、前年同期比4.4%増の420億62百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較し採算性が回復したこともあり、前年同期比43.8%増の45億84百万円となりました。

なお、中国に所在する関係会社6社は、このたびの日中関係悪化に起因する直接的な損害は発生しておらず、通常通りの事業活動を継続しております。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、前年同期と比較して銅相場の下落により販売価格が下落したことに加え、販売量にも回復が見られず、前年同期比21.3%減の88億13百万円となりました。営業利益は、利幅の確保と販売費の削減に努めたものの販売量の減少により、前年同期比14.7%減の1億67百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において増収となりましたが、諏訪ガラスの里の事業を6月1日付で売却したことにともない売上高が減少し、前年同期比2.8%減の47億30百万円となりました。営業利益は、ホテル事業において増益となりましたが、諏訪ガラスの里事業の売却による利益の減少などにより、前年同期比11.3%減の2億68百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の増加や固定資産の取得などにより前連結会計年度末に比べ18億71百万円増加し968億52百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少などはありませんでしたが、未払法人税や有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し409億12百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払により利益剰余金の減少があったものの、当第2四半期の純利益19億99百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億49百万円増加し559億39百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減の55億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加26億86百万円や、法人税等の支払3億49百万円などがありました。税金等調整前四半期純利益32億25百万円、減価償却費13億86百万円、たな卸資産の減少11億96百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは22億44百万円の資金の増加（前年同期は2億89百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に17億81百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは22億52百万円の資金の減少（前年同期は11億55百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済20億81百万円、社債の償還6億14百万円を行いました。一方で金利の低下を受け新たに長期借入金22億80百万円、社債発行による収入9億84百万円など長期運転資金の調達を行った結果、配当金の支出4億36百万円はありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは63百万円の資金の減少（前年同期は1億74百万円の減少）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億96百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」を策定いたしました。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo.1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは22億44百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により22億52百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により63百万円の支出となりました。

上記の結果、第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は55億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。

資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結している他、社債の発行登録を行うなど、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	17,159	14.25
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,272	4.38
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,795	3.98
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,502	2.91
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,320	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,049	2.53
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,984	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,553	2.12
計	-	48,602	40.37

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式11,174千株(9.28%)がある。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 17,159千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 5,272千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,049千株
 3. 日本生命保険相互会社の持株数には、特別勘定年金口13千株を含んでいる。
 4. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口245千株及び特別勘定口497千株を含んでいる。
 5. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年9月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月31日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 7,887	6.55
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝3-33-1	株式 158	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 1,076	0.89
計	-	株式 9,122	7.58

6. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成24年2月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年1月31日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない(株式会社みずほコーポレート銀行を除く)ので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	株式 2,553	2.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 6,001	4.98
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	株式 184	0.15
計	-	株式 8,739	7.26

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	11,174,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	109,088,300	1,090,883	-
単元未満株式	普通株式	134,111	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		120,396,511	-	-
総株主の議決権		-	1,090,883	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,174,100	-	11,174,100	9.28
計	-	11,174,100	-	11,174,100	9.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,807
受取手形及び売掛金	22,782	23,331
電子記録債権	-	2,194
商品及び製品	6,344	6,073
仕掛品	3,819	3,533
原材料及び貯蔵品	6,309	5,742
その他	2,350	2,235
貸倒引当金	33	32
流動資産合計	47,247	48,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,444	12,213
土地	11,198	11,110
その他(純額)	11,124	11,831
有形固定資産合計	34,767	35,155
無形固定資産		
のれん	1,299	1,214
その他	1,104	1,433
無形固定資産合計	2,404	2,647
投資その他の資産	10,561	10,162
固定資産合計	47,734	47,965
資産合計	94,981	96,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,541	5,313
1年内償還予定の社債	1,228	1,328
短期借入金	2,894	2,753
1年内返済予定の長期借入金	4,042	4,146
未払法人税等	484	1,257
賞与引当金	1,428	1,552
役員賞与引当金	99	-
その他	4,463	3,872
流動負債合計	20,182	20,224
固定負債		
社債	9,060	9,346
長期借入金	7,065	7,157
退職給付引当金	360	417
役員退職慰労引当金	278	286
資産除去債務	416	419
その他	3,127	3,061
固定負債合計	20,309	20,688
負債合計	40,491	40,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	30,563	32,126
自己株式	3,917	3,917
株主資本合計	57,283	58,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	681
為替換算調整勘定	4,670	4,505
その他の包括利益累計額合計	3,692	3,823
少数株主持分	898	917
純資産合計	54,489	55,939
負債純資産合計	94,981	96,852

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	56,353	55,605
売上原価	44,600	42,415
売上総利益	11,753	13,190
販売費及び一般管理費	1 9,409	1 9,603
営業利益	2,344	3,587
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	85	90
その他	188	150
営業外収益合計	283	246
営業外費用		
支払利息	223	144
売上割引	158	148
為替差損	64	71
その他	62	66
営業外費用合計	509	431
経常利益	2,118	3,403
特別利益		
有形固定資産売却益	36	4
投資不動産売却益	-	4
災害損失引当金戻入額	9	-
その他	1	0
特別利益合計	47	10
特別損失		
有形固定資産除売却損	19	28
減損損失	-	105
投資有価証券評価損	19	43
災害による損失	14	-
その他	11	12
特別損失合計	65	188
税金等調整前四半期純利益	2,100	3,225
法人税等	1,016	1,208
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	2,016
少数株主利益	10	17
四半期純利益	1,073	1,999

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	296
為替換算調整勘定	115	172
その他の包括利益合計	398	123
四半期包括利益	685	1,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	1,868
少数株主に係る四半期包括利益	6	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,100	3,225
減価償却費	1,460	1,386
賞与引当金の増減額(は減少)	61	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	57
受取利息及び受取配当金	95	96
支払利息	223	144
売上債権の増減額(は増加)	142	2,686
たな卸資産の増減額(は増加)	1,767	1,196
その他の流動資産の増減額(は増加)	211	123
仕入債務の増減額(は減少)	132	274
その他の流動負債の増減額(は減少)	146	374
その他	49	60
小計	1,813	2,642
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	226	145
法人税等の支払額	1,392	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,222	1,781
有形固定資産の売却による収入	47	9
投資有価証券の取得による支出	11	8
定期預金の純増減額(は増加)	100	177
その他	68	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155	2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19	140
長期借入れによる収入	2,300	2,280
長期借入金の返済による支出	2,578	2,081
社債の発行による収入	991	984
社債の償還による支出	479	614
配当金の支払額	436	436
その他	9	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	63
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,059	42
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	5,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,648	5,593

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	519百万円	505百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	2,600百万円	2,609百万円
賞与引当金繰入	472	568
退職給付費用	257	286
役員退職慰労引当金繰入	22	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,938百万円	5,807百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	290	214
現金及び現金同等物	11,648	5,593

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	436	4	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	382	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	436	4	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	491	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	40,285	11,203	4,865	-	56,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	1,397	14	1,510	-
計	40,383	12,601	4,880	1,510	56,353
セグメント利益	3,188	195	303	1,343	2,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,343百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,346百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,062	8,813	4,730	-	55,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	1,082	19	1,184	-
計	42,144	9,895	4,750	1,184	55,605
セグメント利益	4,584	167	268	1,432	3,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,432百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,433百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	9.83円	18.30円
四半期純利益金額 (百万円)	1,073	1,999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,073	1,999
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,223,854	109,222,599

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....491百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 5 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。